文化遺産国際協力コンソーシアム

文化遺産国際協力事業紹介

2009 December

文化遺産国際協力コンソーシアムとは

文化遺産は、人類の長い歴史の営みの中で築かれてきた文化の証であり、時空を越えて私たちに心地よい感動を与えてくれます。そのような文化遺産を人類共通の財産として、現在から未来に引き継ぐ責任が私たちにはあります。しかしながら、紛争、自然災害、環境破壊、社会構造の変化などに伴う破壊により、充分な保護が図られず未来に引き継ぐことが危ぶまれる文化遺産が数多く存在しています。それは人類全体にとって大きな損失であるといえます。

ユネスコを中心とした文化遺産に対する保護の国際的取り組みが行われている中で、我が国においても二国間または国際機関を通じて、世界的な文化遺産の保護のための協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んでいるところです。さらに、2006年6月16日、「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」が成立し、今後、一層の文化遺産国際協力の推進を図り、世界における多様な文化の発展に貢献することが求められております。

我が国における文化遺産の国際協力は、研究機関や行政機関、民間団体、民間企業等あるいはそこに所属する研究者など幅広い主体が担い手となっております。こうした中で、それぞれの自主性を尊重しながら、文化遺産の保護に関する国際協力を活性化することを目的として、各機関等が相互に連携協力をすることが求められています。

このため、文化遺産保護の国際協力の持続的発展に寄与するために、文化遺産保護の動機を共有する機関や個人等の幅広い結集を図り、協調的・連携的な国際協力のための共通基盤を確立することを目指して、2006年「文化遺産国際協力コンソーシアム」が設立されました。

コンソーシアムの４つの使命

コンソーシアム・メンバーによるネットワーク構築
（文化遺産の保護に携わる個人･団体の交流、研究会など）

ネットワークを活用した情報の収集と提供
（カントリーレポートの作成、情報交換用ウェブサイト作成、データベースの提供など）

文化遺産国際協力に関する調査研究
（実施事業に関する現状分析など）

文化遺産国際協力活動についての広報・普及活動

コンソーシアムの活動

■ ネットワーク構築

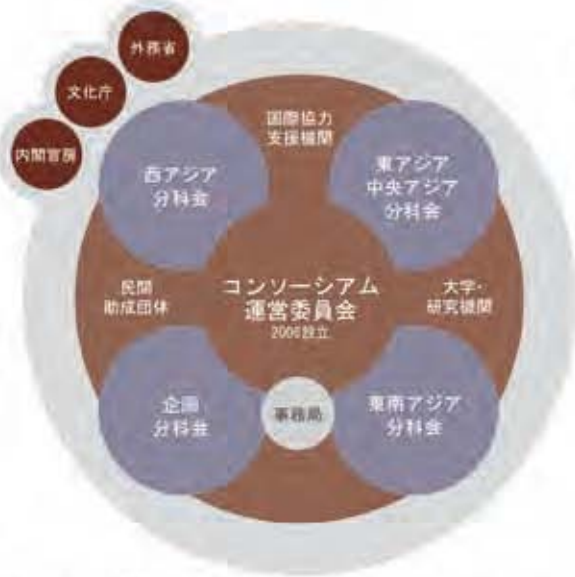
コンソーシアムでは、文化遺産国際協力の担い手である我が国の政府機関、独立行政法人、教育研究機関、NGOなどを横につなげるネットワーク構築のため、専門分野、地域にこだわらず会員を募っています。また、地域に跨った文化遺産国際協力に関する様々なテーマのもとに研究会を開催することで、地域間の情報共有を図っています。

■ 情報の収集と提供

会員もしくは各分科会活動により収集された情報とともに、事務局が独自に収集した文化遺産国際協力に関わる様々な基礎情報（専門家情報、国際協力実績、遺産に関する情報等）をデータベース化し、会員がウェブ上で検索できるシステムを提供しています。

■ 調査研究

文化遺産国際協力に対する各国の取り組み等に関しての調査研究を行っています。この調査研究をもとに、日本による協力事業の企画・準備活動への支援を実施しています。



《コンソーシアムの運営体制》
様々な機関・団体が既存の枠組みを超え協力し、文化遺産保護の体制を支えています。

■ 文化遺産国際協力の広報

政府機関、教育研究機関、NGOなど、日本では様々な機関が国際協力に携わっています。日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて活動事例を紹介しています。また、シンポジウム等で、文化遺産国際協力分野における最新の動向や、国際協力の重要性についてお伝えしていきます。

日本の専門家による文化遺産国際協力事業の紹介

日本は、これまで20年以上にわたって世界の文化遺産保護を目的とする協力や人材育成、共同研究などに積極的に取り組んできました。文化遺産国際コンソーシアムでは、文化遺産国際協力活動についての普及活動として、日本が行っている文化遺産国際協力活動について、ウェブサイトを通じて紹介してきました。(www.jcic-heritage.jp/)

日本がこれまでに行ってきた文化遺産の国際協力事業は、2008年時点で1400件を超えています。その内容は多岐にわたっており、文化遺産保護のための機材を提供するものから、実際の遺産の学術研究・価値評価・保存修復活動、さらには、遺産を守り伝える地域の人々を対象とした専門家育成活動や啓発活動まで、様々な形態の国際協力が行われています。そして、これらの活動はODA（政府開発援助）資金・各省庁予算・科学研究費など日本政府が出資する資金や、民間財団による助成、企業の社会貢献活動にもとづく資金など、様々な資金援助に支えられて実施されています。

また、これらの事業の実際に際しては、遺産の価値や歴史などについての調査研究をする人々、遺産を保存修復するための具体的な作業やそのための技術の研究をする人々、遺産を守るための制度や施策の充実に貢献する人々、遺産の活用や地域づくり、さらにはこうした仕事にあたる地域の人々の人材育成に貢献する人々まで、公共、民間を問わず様々な分野から人や組織が参加し、互いに協力していくことが必要とされています。コンソーシアムでは、このような関係各機関及び専門家が連携を図りながら効果的に国際協力を実施できるよう、関係者をサポートしていくことを目指しています。

ここでは、これまで日本が行ってきた文化遺産国際協力の中から、いくつかの事例をご紹介します。

CAMBODIA

◀バイヨン北経蔵修復風景

東南アジア的なるものの象徴としての アンコール遺跡

アンコール遺跡は，カンボジア王国の伝統文化と国民統合の象徴であることはもちろんのこと，アジアの文化的至宝ともいうべき遺跡である。往時には，アンコール遺跡のひとつであるアンコール・トムは都城として生活の場であり，多くの寺院と同様に信仰の場でもあったが，実は現代でもこれらはカンボジア国民にとって同様の存在である。自然や伝統と調和的に生きる様は，遺跡の有り様に深く刻まれており，現代の我々に多くのことを教えてくれる。

アンコール遺跡保存修復プロジェクト

JSA(日本国政府アンコール遺跡救済チーム)　代表者：中川　武　（なかがわ　たけし）早稲田大学教授
期　間：1994 －継続
活動対象国：カンボジア王国

アンコール・ワット北経蔵竣工式風景

国際協力の機運

1970 年以降の内戦が泥沼化していく中で，徐々にアンコール地方にもその戦禍は及び，アンコール遺跡を含むこの地方は有形無形を問わず伝統文化の崩壊の危機に晒されたのである。長きに渡る混乱の後，1991 年のパリ和平協定を経て，1992 年アンコール遺跡のユネスコ世界文化遺産登録（同時に危機リストにも登録）が実現する。そしてその後の，息永く地道な活動となる社会復興のプロセスを国際協力として行うため，急務となったのは，国際的にも関心の高いアンコール遺跡救済と，そのための国際協調体制の構築であった。
日本政府はこうした状況を踏まえ，ユネスコ文化遺産保存日本信託基金によるプロジェクトを推進するために，1994 年に日本国政府アンコール遺跡救済チーム（JSA: Japanese Government Team for Safeguarding Angkor）結成に到った。

バイヨン中央塔発掘調査

アンコール遺跡保存修復への包括的な取り組み

アンコール遺跡では多くの修復チームが活動を繰り広げている。各遺構の破損状態，伽藍構成，建物の構造的特徴，建築的もしくは美術的意匠，宗教的背景，そして周辺環境は千差万別であり，各修復チームは連携を取りながらそれぞれの遺構に相応しい最善の修復理念と技術を模索している。その中において，特に年２回現地にて開催される，在カンボジア

日本およびフランス大使を共同議長，ユネスコを事務局とする「アンコール遺跡救済国際調整会議（ICC）」は大きな役割を担っている。

バイヨン中央塔地盤探査

JSA（JASA）の取り組み

1994年に始まったJSAの活動も，2005年の第2フェーズ終了時までに延べ700人以上の日本人専門家と常時平均180人以上のカンボジア人スタッフや事務スタッフが共同で保存修復活動にあたってきた。当初より保存修復事業はもちろんのこと，それを通じた現地技術者への技術移転・人材育成にも努め，徐々にその成果も得られている。現在進行中の第3フェーズではこれらの活動の継続として，バイヨン寺院内にて南経蔵の保存修復工事，中央塔の恒久的保存方法の研究，内回廊浮き彫りの保存方法の研究，危険箇所調査を進めている。また，よりカンボジアサイドの自立を高めるための工夫も重ねており，その一つとして，カンボジア政府組織APSARAとJSAの共同チームであるJASAの結成が挙げられる。

保存修復事業とバイヨンマスタープラン

JSAではこれまでに，バイヨン北経蔵，アンコール・ワット外周壁内北経蔵，アンコール・トム王宮前広場プラサート・スープラN2塔前室及びN1塔の保存修復工事を完成させた。アンコール遺跡倒壊の主要な原因は基壇基礎の不等沈下であり，また多くの遺跡でラテライトの劣化が進行している。これらの修復活動のために，アンコールにおける往時のオリジナル技術を尊重したいという私たちの理想を，述べることは容易であるが実現することは非常に困難であった。カンボジアの若い世代が，この困難ではあるが誇り高き仕事に，近い将来自らの手で立ち上がっていくことを確信し，カンボジアの人々と共に現場で汗を流し，アンコールで働く外国チームの人々や国際専門家達と協力できたことは，私たちにとって素晴らしい成果である。そして，この協調作業の最大の成果が10年かけてできあがった「バイヨン寺院全域の保存修復のためのマスタープラン」である。

これらの成果を基に，現在も第3フェーズとして，バイヨン寺院を中心にカンボジアへのトータルでより具体的な保存修復技術の移転を目指し，アンコールの地にて活動を続けている。

バイヨン南経蔵解体の様子

人材育成

上記の成果を基に，保存修復事業を通じた現地技術者への技術移転・人材育成に努めてきた。 また，シンポジウムや報告書，ホームページを通じて，修復活動や科学的調査の記録を公開することにより，一般の方だけではなく，専門家間の国際交流や情報提供にも貢献している。

バイヨンパ・レリーフ保存方法の研究

（早稲田大学　中川　武）

INDONESIA

◀スンバワ旧王宮全景

インドネシアの木造建造物

インドネシアの歴史的建造物としては、世界文化遺産に登録されているボロブドゥールやプランバナン遺跡など、石や煉瓦などによる組積造の建造物が広く知られている。その一方で、無数の島々により構成される広大な国土には、多数の歴史的な木造建造物が残されている。例えば各地に建設されたイスラム・モスクや近世都市国家の中心となった王宮の数々、さらには個々の民族ごとに独自の発展を遂げた住居建築などが、インドネシアの歴史文化の多様性、重層性を象徴している。

アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力事業における インドネシアの伝統的な木造建造物に係る保存協力事業

文化庁文化財部参事官（建造物担当）

期　間：1995年－継続
活動対象国：インドネシア共和国

伝統的な防蟻処理の実習

インドネシアの木造建造物が直面する危機

豊かな文化的多様性を伝えるインドネシアの歴史的建造物ではあるが、近年の経済発展に伴う開発行為などにより、特に木造建造物の保存が困難な状況にある。またインドネシアは日本と同様の地震国であり、さらには高温多雨の気象条件のほか、シロアリなどよる生物被害も甚大で、木造建造物のおかれている保存環境は、日本よりむしろ過酷である。

そのような状況を踏まえ、文化庁ではインドネシア共和国文化観光省と連携して、インドネシア国内の木造建造物保存のための伝統的建造物及び集落の保存に関する協力事業を実施している。

実施された調査とスンバワで開始された修復事業

活動の概要

文化庁で実施している協力事業は、木造建造物の保存修復に関する技術

協力と、それに関する人材育成を活動の柱としている。
はじめに具体的な修復候補物件の選定等を目的として，国内中部以西地域において、木造を中心とする伝統的建造物及び歴史的町並みに関する所在や保存状況に関する共同調査を行った。また日本とインドネシアでは木造建造物の保存に関して異なる歴史的経緯があるため、現地で木造建造物保存修復に関するワークショップを開催するほか、インドネシアの文化財修復担当者を日本に招聘し、木造建造物の調査方法や、それらの修復に関する理念および実践方法について意見を交換するなどして、相互の理解を深める活動を行っている。

スンバワ旧王宮内観

スンバワ島の旧王宮の調査と修復

現在、２００１年に取り交わした交流事業に関する覚書に基づき、スンバワ旧王宮の修復事業について技術協力を行っている。この旧王宮は、１９世紀に建築された、間口２３m奥行３１m規模の大型木造建造物で、現在はスンバワ県の博物館となっている。
２００２年、この旧王宮の修復事業について日本側より基本計画を提案し、この計画に基づき、２００４年からインドネシア文化観光省による修復事業が開始された。

木製墓碑を用いた防蟻・樹脂処理の実習

修復事業着手後は、文化庁や財団法人文化財建造物保存技術協会から職員を派遣して、現地での技術協力を行っており、また２００６年には修復現場にて開催された「スンバワ木造建築修復保存技術研修」に参加して、インドネシアにおける人材育成活動に協力した。

スンバワ旧王宮修復現場における研修事業

スンバワ旧王宮修復事業の経過と課題

スンバワ旧王宮の修復事業は現在も継続中であり、２００９年１０月現在、屋根板を葺く工事が進行中で、本年度末の完了を目指している。スンバワ旧王宮は、長大な柱や梁によって雄大な軸部が構成され、また梁や軒廻りには華やかな彫刻が施されており、王宮に相応しい威厳を示している。このような特殊な木造建造物を適切な方法で修復するためには、良質な木材をはじめとする修理用資材や仮設資材、機器類の入手、そして熟練した技能者の確保が不可欠であるが、スンバワ島のような離島においては、それらについて予想以上の経費と時間が費されており、事業全体に与える影響も少なくない。

スンバワ旧王宮の修復事業に限らず、今後も歴史的建造物の保存修復を安全かつ計画的に実施するためには、このような資材や人材の安定確保のための取組が必要である。

小屋組の修理を行っているところ

（文化庁文化財部参事官室　武内正和）

VIETNAM

ドゥオンラム農村集落保存プロジェクト

独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所、昭和女子大学、文化庁文化財部参事官（建造物担当）

期　間：2003年－継続
活動対象国：ベトナム社会主義共和国

村の門

村の風景

対中独立の英雄を輩出した伝統的農村ドゥオンラム（唐霖）村

ドゥオンラム村は、対中国からの独立の英雄フンフン（馮興）ゴクエン（呉権）、対中外交の英雄ザンバンミン（江文明）の出身地として知られる村である。特にモンフー集落には、江・阮・藩・河氏などの一族の祀堂があり祭祀が行われ、小高い丘にラテライト塀に囲まれた古民家群が美しい集落として知られる。

急激な工場開発と生活 近代化に見舞われた農業国ベトナムは、国の基盤であった農村の精神を後世に伝えたいと文化財保護法を改正し、改正保護法適用第1号としてドゥオンラム村の農村 集落保存に乗り出した。しかし、建物群としての保存に経験の浅いベトナムは、ホイアンの町並み保存に実績のあった日本に協力を要請し、この要請を受けて日本は保存事業に着手した。

押し迫る現代的な生活様式への急激な変化との戦い

ベトナム政府からの要請に文化庁文化財部が協力を決め、2003年3月文化情報省と文化庁の間で協力協定が締結された。こうして、文化庁の依頼を受けた昭和女子大学国際文化研究所と奈良文化研究所が研究助成金等を得て、まずは保存対策調査が実施されたのである。

日本との協業経験のあるベトナム側は、建築においてはベトナム建設省建築研究所、生活、文献、歴史等においては、ハノイ国立大学が共同調査を行った。しかしながら、調査をはじめた2003年当時ですら、ベトナムは既に飛躍的な経済発展が進行しており、子供の教育熱とともに個室要求が高まった結果、都市部のみならず農村部でも二階建、三階建、それ以上の階数をもつレンガ造の住宅が建設され、伝統的な景観は失われつつあった。このことから、プロジェクトは押し迫る現代的な生活様式への急激な変化との戦いになったのである。2004年12月には中間報告を行った。

打ち魚風景

開春礼

ベトナムの心を後世に伝える

保存修復活動の結果、ドゥオンラム村は、2005年11月新文化財保護法適用第1号に指定され、2006年5月に保存条例施行開始、同年7月にはドゥオンラム村遺跡管理事務所も発足した。また、2007年3月ユネスコ・イクロム等を招き世界遺産に向けて国際機関からの助言も受けた。さらには、保存地区内の具体的な建物群の修理に関する日本からの建築修復技術の移転のため、(財) ユネスコ・アジア文化センター (ACCU) の協力を得て地元の技術者を日本で研修すると同時に、国際基金の協力を得て日本の文化財建造物修理の技術者が現地で修理の指導にあたった。さらには、被服・食物などの無形文化財保存への協力が進み、2008年1月から国際協力機構 (JICA) 青年海外協力隊2名 (建築・村落) が常駐して、積極的な活動をおこなっている。これらの保存活動により観光客が増加し、さらに住民の保存への意識が高まり、保存が進むという好循環が期待されている。そして、2009年2月には、文化庁・奈良文化財研究所・昭和女子大学・国際協力機構・国際交流基金・ユネスコ・アジア文化センターは、ドゥオンラム村保存への貢献に対して、ベトナム文化観光スポーツ省大臣から大臣表彰を受けた。

ベトナム文化観光スポーツ省では、このプロジェクトでの経験をもとに中部フエ郊外フクティック (福積) 村の保存を開始し、さらにベトナム各地に心の故郷＝農村を保存し後世に伝えようとしている。今後、ベトナムの他地域における農村集落保存に対しても、引き続き協力してゆく予定である。

入夏礼

ベトナム文化観光スポーツ省大臣表彰

(文化庁　坊城俊成 / 奈良文化財研究所　島田敏男)

敦煌とは

敦煌は、中国甘粛省の北西部に位置するオアシス都市で、古代シルクロードにおける中国の玄関口としての重要な役割を担い、発展してきた。その敦煌の郊外、鳴沙山の麓に開かれた仏教石窟寺院莫高窟は、現在総数700を越える洞窟が残り、そのうち492の洞窟にはいまもなお、5世紀初頭から14世紀に到る古代の壁画と塑像が残されている。莫高窟はまた20世紀初頭に「敦煌文書」と称する大量の文書、画巻等の資料が発見され、それらの研究を端緒に開始された「敦煌学」は、世界的な規模での研究領域として認知されている。

シルクロードとは

「絹の道」という意味を持つシルクロードは、一般には古代地中海世界と中国を結ぶ交易の道として知られている。古代における多様な民族の往来、交易の発展によって、各地には東西南北をつなぐ様々なルートが開拓された。「絹の道」という呼称そのものは後世になって使われるようになったもので、当初は現在の中国中央アジア地区（新疆ウイグル自治区）に限定したものであった。近年、様々な観点によってシルクロードについての認識は拡大を続け、そのためシルクロード沿線を全体として世界遺産に登録しようとする沿線数カ国の動きに対しても、異論が出されている。

敦煌壁画の保護に関する共同研究および シルクロード文化財保護フェローシップ事業

独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所

代表者：鈴木規夫（すずき　のりお）　東京文化財研究所所長
期　間：1990年－
活動対象国：中華人民共和国

「敦煌」から始まった日中共同の文化遺産研究

1990（平成2）年12月26日、東京国立文化財研究所（当時）と敦煌研究院との間で第1期「敦煌莫高窟第194、53窟の保護に関する日中共同研究」のための合意書が調印され、以来4期15年にわたって共同研究が実施されてきた。これは、1984（昭和59）年9月25日に、当時の阿部晋太郎外務大臣と呉学謙中国外務大臣との会談において「敦煌を含む中国の文化財保護についての日中協力」の基本合意がなされ、さらに翌1985（昭和60）年7月に開催された「日中文化交流政府間協議」において「日中両国で敦煌文化財の保存修復に関する調査研究の推進」が確認されたことに始まるものである。

つまり、「敦煌」は日本が中国において文化財保護の協力活動を行うことになった最初の現場であり、その象徴的存在として位置付けられる。第4期共同研究は平成18年3月をもって終了し、同19年度から第5期として、新たに名称を変更した「敦煌莫高窟の保護に関する日中共同研究」が始められて、現在に至っている。共同研究が今日もなお続いていることは、文化遺産保護の活動がまさに継続的・永続的なものであること示す好例である。

進められる第5期（平成18年～22年）事業

第5期共同研究は、壁画の材料と技法を解明することを目的とした調査研究をおこなっている。これは、これまでの4期が、各種の劣化状態に冒された壁画についての修復材料や修復技術に関する研究がテーマであったのに対して、そもそも敦煌の壁画はどのような材料をどのような技法によって制作されたのか、という根本の問題について考察しようとするもので、各種の可搬型機器を用いた光学的および理化学的分析調査とともに、壁画の保存状態の確認を行い、壁画に用いられた材料や技法と劣化の状態を関連づけ、復原的に敦煌壁画の物質的特性と壁画芸術としての特徴を探っている。

さらに14C年代測定による洞窟の年代同定とそれをもとにした壁画の比較研究を行うなど、敦煌壁画に関する包括的な研究を実現しつつある。現地調査に加え、本共同研究において蓄積される膨大なデータを管理し、今後の壁画研究と保護に活用するため、地理情報システム（GIS）を用いた文化遺産アーカイブを構築している。

また、初めての試みとして、平成18年から3年間、日本

から公募によって選抜した若手研修者を敦煌に派遣し、壁画を中心とする文化遺産保護についての研修を受けさせた。日本国内においては、一部の担当者以外は実際の壁画を調査し、修復作業に従事する機会がほとんどないため、壁画を専門とする人材が育って来なかった。永年の交流によって培われた信頼関係によって、敦煌研究院が日本の人材育成のための道を開いてくれた。

莫高窟の外観

シルクロードを通して行われる日中韓共同事業

東京文化財研究所と中国文物研究所（現中国文化遺産研究院）は2006（平成18）年2月に合意書を交換し、2006-2010年の5年間で、土遺跡保護修復、古建築保護修復、考古発掘現場出土文化財保護、博物館収蔵品の保護修復として陶磁金属、壁画、紙類、染色品、さらに博物館技術の計8項目の専門分野について、シルクロード沿線の新疆、青海、寧夏、甘粛、陝西、河南の計6省・自治区に対し、各コース12名から14名、のべ100名の文化遺産保護修復技術専門家のトレーニングプログラムを行うことになった。

これは、韓国系企業である日本サムスン社が永年実施してきたシルクロード・フェローシップ事業の一環として中国文化遺産の保存に貢献するため、新たな資金の提供を財団法人文化財保護・芸術研究助成財団に申し出たのを受け、東京文化財研究所と中国文物研究所が検討を行って、実施にいたったもので、2006年2月には同財団と中国国家文物局との間で正式の合意文書の調印交換が行われた。プログラムの実施にあたっては経費の不足分について同財団が負担するとともに、中国サムスン社も中国への直接の資金提供で参加している。これによって、日中韓という枠組みによる文化遺産保護のための活動が始まった。

莫高窟第285窟の調査

多分野にわたる人材育成

プログラムはすでに4年目が終了した。各分野ともに理論講座と修復計画立案、修復実践について、日中双方の専門家による指導と、現場での実習指導が行われている。博物館コースや考古発掘現場コースがいずれも単年3カ月間のコースであるのに対して、土遺跡保護修復は3年間計7カ月、建造物2年間計7カ月の長期研修コースを組んだことが特徴である。

土遺跡保護修復専攻は2006年から実施され、2008年に終了した。1年目陝西省西安市杜陵（漢時代）、2年目陝西省韓城市梁台村墳墓遺跡（西周時代）、3年目甘粛省瓜州市踏実大墓門闕（漢時代）と毎年特色ある現場を選び実習授業を行った。最終年度の踏実大墓門闕では敦煌研究院の協力を得て修復作業を実施、完成した。同時に3年間の理論・実践に及ぶ研修内容を集大成し、報告書を作成した。

古建築保護修復専攻は2008年、2009年度の2年間で実施された。1年目には北京での理論講座とともに、故宮紫禁城慶寿堂第三院を使用して各種調査の実習と保護修復計画の作成を行った。これを基礎として、2年目には青海省西寧市のチベット仏教の総本山塔爾寺（ターアル寺、海抜2,700 m）において4カ月間の長期実習研修を敢行し、進行中の解体修理現場における詳細な調査報告書と各自のテーマによる研究論文を作成して無事に全日程を終了した。

最終年度である2010年度には博物館コースのうち壁画保護修復、染織品保護修復の二つを行い、総括のシンポジウムを開催する予定である。

（東京文化財研究所　岡田　健）

土遺跡保護修復研修コース（甘粛省瓜州）

古建築保護修復研修コース（北京故宮）

YEMEN

世界遺産シバーム

ハドラマウト地方に位置する東西 320m、南北 240m の市壁に囲まれたシバーム旧市街は、1982 年にユネスコによって「シバームの旧城壁都市」として世界文化遺産に登録された。面積 7 ヘクタールの市壁の中には、約 500 軒の高層住宅が複雑に密集し、高いものは 8 層、総高 30m に達する。このような特徴から、シバームは「砂漠の摩天楼」といわれてきた。

ハドラマウト地方の洪水による被災文化遺産状況調査

文化遺産国際協力コンソーシアム、文化庁

調査メンバー：深見奈緒子（早稲田大学）、新井和広（慶応義塾大学）、松尾淳（OYO インターナショナル）、岡村知明（滋賀県立大学）、有村誠（東京文化財研究所）

期　間：2009 年 2 月
活動対象国：イエメン共和国

シバームの高層住宅群

ハドラマウト地方において発生した洪水

2008 年 10 月 24 ～ 25 日にかけて、イエメン共和国ハドラマウト地方を襲った洪水は、多くの犠牲者とともに、世界遺産シバームをはじめとする地域の文化遺産に大きな被害をもたらした。イエメン政府と現地シバームで長期的支援活動を実施しているドイツ技術協力公社により、世界遺産シバームの被災状況についての詳細な情報は比較的早く世界中の専門家にもたらされた。

これらの情報を受けて、わが国では、文化遺産国際協力コンソーシアムの枠組みにおいて臨時西アジア分科会を開催し、専門家による被災地域に関する情報共有と支援体制についての討議がなされた。しかし、世界遺産シバーム以外の文化遺産の被災状況に関する情報は一切なく、災害直後の措置に対する日本政府の協力のあり方を検討するのに必要な情報は得られていなかった。よって、2009 年 2 月に文化遺産国際協力コンソーシアム事業の一環として、現地に調査団が派遣されることが決定された（団長：深見奈緒子）。

明らかになる被災状況と作成された文化遺産リスト

調査は、世界遺産シバームを含めたハドラマウト地方の文化遺産被災状況の把握と今後の日本政府の協力のあり方を検討するのに必要な情報の収集を目的とした。具体的には、歴史的建造物を中心としたハドラマウト地方の文化遺産の被災状況の把握と、洪水被害後の現地での対応状況、イエメン側の要請に基づく協力可能性分野の見極め、他国およびユネスコを中心とする関連機関の支援・協力の状況等に関する情報収集である。一方で、調査前から基礎情報の不足が指摘されていたハドラマウト地方の歴史的建造物・集落に関するデータ収集を実施することで、この地域の主だった遺産リストを作成し、いくつかの項目に関する文化遺産保存状況の記録を試みた。

洪水で被害を受けた歴史的建造物

風雨にさらされた考古学遺跡

保存協力が望まれるシバームとその近傍の遺産

シバーム旧市街自体は、世界遺産に登録されて以降、イエメン政府や外国政府による文化遺産保存政策により、他の集落に比べると良くメンテナンスが行われており、歴史的景観をよく残している。 調査では、シバーム旧市街の立地自体が、洪水対策の一端となり、今回の洪水による旧市街の被害を軽減したことがわかった。ただし、16 世紀に旧市街を襲ったとされるような規模の洪水があれば、旧市街の倒壊を避けることはできない。それに備えるには、単に市壁の補強や排水設備の整備等では済まされず、広域の水害対策を講じなければならない。

洪水後のシバームにおいては、市壁の補修と排水設備の整備が大きな課題であろう。しかし、ハドラマウトの伝統的集落が抱える潜在的な問題に比すれば、各組織によってメンテナンスが行われているシバームの問題は、ハドラマウト全体の中では、それほど優先度の高いものでないと思われる。

シバーム周辺に残る風景

シバームだけを、ワーディー・ハドラマウトにおける保護されるべき唯一の遺産として、イエメン人以外が鼓舞して、保存していくことが本当に適切なのであろうか。確かに際立って高層の住宅が密集する「砂漠の摩天楼」のような様相は、印象的である。けれども、シバームは、その近傍、さらにはより広域のハドラマウト全域の文化の基盤の上に成り立っている。そして、シバームが大方の整備を終え、他の集落が放置されている現状においては、シバームだけに特化せず、ハドラマウト全域を対象に、文化遺産の活用を基礎においた開発援助を行っていくことが望ましいのではないだろうか。

そのためには、まずはじめにハドラマウト一帯の伝統的住様式を保持している町や村の現況を把握することを目的に、これらを悉皆的に調査し記録しておく必要がある。

少子化、もしくは経済的理由により住民の移住が続くなど、メンテナンスがなされなくなり荒廃した建造物が多くみられた

リビングヘリテージとしての歴史都市サルト

サルトの魅力は、中世の集落群から発展した商業都市の基盤の上に、近代国家ヨルダンの中心地となった19世紀から商人達が財力を惜しみなく投資し、伝統工法と近代技術の両者を駆使し、サルト石をふんだんに用いて数十年の間に一気に形成した20世紀半ばまでの都市景観を今に残す点である。ナブルスをはじめとした商人の移住によって商業都市として栄えた19世紀後半から20世紀半ばまでは「黄金期」と呼ばれ、モスクや教会、商人の館など、当時の建築物とともに、今なお20の部族によって受け継がれる伝統的な商習慣やもてなしの文化が数多く残されている。こうした有形・無形、動産・不動産の遺産が渾然一体となって価値を放つ文化遺産は、近年、リビングヘリテージと呼ばれるようになった。未だ観光地化していないサルトは、まさにその価値をありのまま今日に伝える都市として世界遺産の暫定リストにも掲載されている。

ヨルダン観光セクター開発事業 ―サルト・エコミュージアム構想

独立行政法人　国際協力機構

協力者：西山徳明（にしやま　のりあき）　九州大学教授
期　間：1999年―
活動対象国：ヨルダン・ハシェミット王国

崩壊家屋とJICA専門家達

JOCV調査風景

遺産価値継承の課題

急速な都市開発は、新たな建築様式や土地利用を、遺産都市サルトにも持ち込むようになった。「職人の手仕事による建築意匠」、「黄色に輝くまちなみ」、「サルトの歴史を静かに見守ってきた丘陵の農地や自然環境」といったサルトの代名詞と言える景観が、近年、徐々に失われつつある。また近年、地域住民の入れ替わりが進み、サルトが輝いていたわずか100年前の暮らしぶりも、一部の古老しか思い出すことができなくなってきた。また、部族ごとに受け継がれている伝統的な生活様式も、徐々に変化し、昔ながらの作法や道具もサルトから消え去ろうとしている。これらに危機感を抱き、国内の大学や研究機関では、サルトの歴史と文化に関する研究を盛んに行うようになる一方、ヨルダン政府は新たな国際観光地としての開発を目指している。

日本のまちづくりモデル「萩まちじゅう博物館」を海外に適用

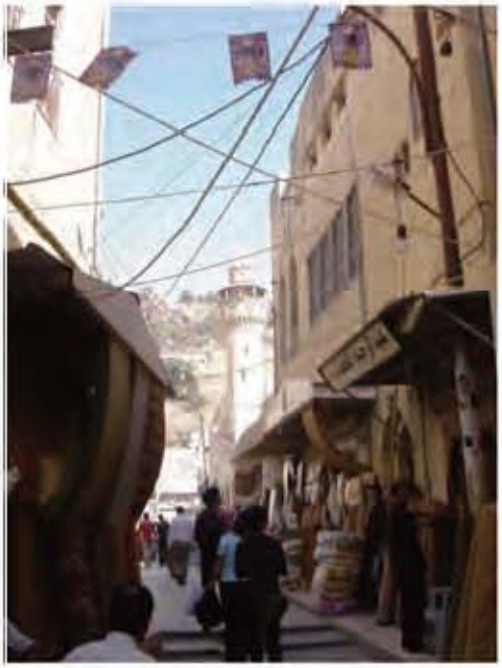
リビングヘリテージを保護するエコミュージアム構想

石油資源に恵まれないヨルダンは、ペトラ遺跡や死海、ワディラム砂漠に代表される考古遺跡や自然遺産を資源として、アラブ圏や欧米からの

国際観光目的地としての発展を遂げてきた。サルトもまた将来の有望な観光資源と期待されたが、人の住む遺産であるリビングヘリテージの開発経験が無かったため、旧 JBIC と JICA が共同し、1999 年より当地に、かつての豪商の居館「アブジャベールの館」を整備しコア博物館とするエコミュージアム・コンセプトによる観光開発の国際協力を開始し、2007 年まではおもにそのハードとしての博物館や展望台、階段、公衆便所などの整備および開館に向けた展示支援と学芸員教育を進めていた。

青年海外協力隊と萩市専門家の参画

本プロジェクトは、そうした基盤を生かして、サルトの貴重なリビングヘリテージを保護しつつ持続可能な観光開発を実現するためのプログラム策定と具体的な技術支援を行うものである。その主な柱は、①エコミュージアム構想／基本計画／行動計画の策定支援と啓発、②行動計画の実行に必要な政府・自治体・地元 NGO 等のキャパシティビルディング、③サルトの建造物をはじめとする有形・無形遺産の悉皆調査、④エコミュージアム概念に基づくディスカバリートレイル（発見の小径）とサテライト（文化遺産）の設計・整備支援、である。このうち②を除く支援は、専門家と JICA 青年海外協力隊との緊密な連携により実施している点、またモデルとなった萩市（日本）の「萩まちじゅう博物館」を担当する博物館学芸員や都市計画専門家が実際に現地で技術指導に当たっている点が特徴である。


スーク（商店街）

求められるドナー調整と日本のリーダーシップ

様々なドナーの存在と日本の支援の特徴

サルトの文化遺産マネジメント及び観光開発に関しては、日本だけでなく、世界銀行や USAID といったドナー（国際支援機関）によっても、広場の整備やモスクの改築、住民用駐車場整備といったインフラ整備事業や、サイン設置や小規模店主へのマイクロクレジット貸付事業などのきめ細かな支援が、実施あるいは計画されている。日本の支援の特徴は、他のドナーと異なり、金銭支援のみに留まらず、専門家や青年海外協力隊などの人材を適材適所にこまめに投入し、様々なステークホルダが納得できる形で事業を進めている点にある。人々がその中に暮らすリビングヘリテージ保護における国際協力においては、こうした日本型支援の効果は大きい。

伝統的な玄関

エコミュージアム開館は 2011 年？

本プロジェクトが主導する景観保全・形成を含むエコミュージアム構想は、個人や民間、公共部門の全てを含むサルトの都市全体をフィールドとするものであることから、上記のドナー間調整が重要であり、日本がそのリーダーシップをとることが期待されている。実際に、コア博物館が本格開館するのは 2010 年を予定しており、2011 年には遺産都市サルトにおいて、アラブ独自のエコミュージアムが展開する姿を目にすることができるだろう。

（九州大学　西山徳明）

修復家屋内の事務所でのミーティング

JCIC-Heritage

文化遺産国際協力コンソーシアム

JAPAN CONSORTIUM FOR INTERNATIONAL COOPERATION IN CULTURAL HERITAGE

〒110-8713 東京都台東区上野公園 13-43
独立行政法人　国立文化財機構　東京文化財研究所内
Tel: 03-3823-4841 Fax: 03-3823-4027
13-43 Ueno Koen, Taito-ku, Tokyo, 110-8713 JAPAN
http://www.jcic-heritage.jp